

自由民主党

「子ども家族庁」創設呼びかけ人議員の皆さまへ

「子ども家族庁」設立に向けた提言

2021年2月19日

子育て改革のための共同親権プロジェクト

東京都中央区日本橋 2-11-7 丹生ビル 2階

代表 松村 直人

TEL: 050-3479-8403

この度、意見を募られております「子ども家族庁」の創設に関しまして、本プロジェクトとしても重要な政策と考えており、提言をさせていただきます。

本プロジェクトは、ジェンダー平等の子育てを実現するための基本政策提言書を昨年2020年10月26日に発刊させていただきました。この提言書の中におきまして既に「省庁横断組織『こども家族省』の設立」および、「ライフステージごとの生命教育、親責任、子どもの権利教育の義務化」を提言させて頂いております。この内容はまさに、今回意見を募られております「子ども家族庁」の設立と合致しています。

周知のとおり日本は、1994年に子どもの権利条約を批准していますが、国内法の改正は進んでおらず、2019年2月に国連子どもの権利委員会から勧告を受け、実質条約違反状態が続いています。更に、2020年7月にEU議会において日本の実子誘拐に関する決議を受ける状態であり、家族への法的なサポートが時代に合わなくなって来ています。

また、家族には、婚姻中の実父母と子の家庭だけでなく、3組に1組が離婚する現代の離婚家庭、ステップファミリー、未婚のひとり親家庭、祖母祖父と子との家庭など、様々な様態があります。しかしながら本プロジェクトで取り扱っている婚姻外の単独親権制度により、親子が分断をさせられ、実の親が子を養育するという基本的な関係すら保証されていません。私たちは、この根源的な問題を解決するために、単独親権制度の廃止を含めた総合的な提言をしています。

今回、意見を募られております「子ども家族庁」の創設にあたりましても、このような多様な家族を法的にもサポートすることが不可欠です。このため、民法の家族法制を所管する法務省民事局も含めた省庁横断組織とすることを提言致します。

以上